

事業コード	06010204			政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略					
事業名	シニア人材招聘事業			施策コード	01	施策名	秋田への定着・移住・定住の拡大					
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	指標コード	02	施策目標(指標)名	Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大					
班名	技術振興班			(tel)	2246	担当課長名	神部 秀行	担当者名	大西 勝			
評価対象事業(計画)の内容							事業年度	平成26年度 ~ 平成30年度				
<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>急速な少子高齢化への対策として、県外からの移住を促進しているが、移住者は移住後の生きがいを感ぜられる地域社会とのつながりを求めている。一方、地域企業は、豊かな経験を有するシニア人材の知識や技能を求めている。これら双方をマッチングすることにより、2地域居住や交流人口の増加を図り、将来的には秋田への移住を促すとともに、シニア人材の豊かな経験を活用し、生産性等の向上による県内企業の競争力強化に結び付ける。</p>				<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>シニア人材と企業のマッチングが図られ、県内企業の競争力強化のほか、シニア人材の満足感が同時に得られる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>								
<p>2. 住民ニーズの状況</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月)</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容</p> <p>企業は、競争力強化のために、高度なシニア人材のノウハウを求めている。またシニア人材は自己の能力が生かされる場を求めている。</p>				<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県</p> <p>事業の対象者・団体 県内企業、県内外のシニア人材</p> <p>達成のための手段</p> <p>県内企業のシニア人材への要求内容とシニア人材の企業支援のための条件等を把握する。またシニア人材には、企業を指導するためのティーチング技術などを学んで頂き、効果的な指導ができるように育成する。その上で、企業とシニア人材のマッチングを図り、県内企業の多様な課題を解決できるよう、シニア人材を活用していく。</p> <p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>地方創生という取組に鑑み、企業とシニア人材の活力が図られ地域経済が活性化されることから、この取組は有効である。</p>								
把握していない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
単位(千円)												
順位	事業内訳	左の説明				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	シニア人材招聘事業	県内企業とシニア人材のマッチングのための条件等を確認するほか、シニア人材の活用方法を検討する。				2,836	12,000	12,000	12,000	12,000		50,836
財源内訳		左の説明				2,836	12,000	12,000	12,000	12,000		50,836
国庫補助金		地域住民生活等緊急支援のための交付金				2,382	10,080	10,080	10,080	10,080		42,702
県債												
その他												
一般財源						454	1,920	1,920	1,920	1,920		8,134

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業の活性化とともに、2地域居住や交流人口の増加が図られるほか、将来的な秋田への定住の促進が図られる。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 初年度は、制度設計のための調査が主なものであり、効果の評価対象とはならない。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 28年度以降の具体的な制度設計の基盤となる。

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 人口減少への対策として、県内への移住を促進しているが、移住者に活躍の場を与え地域の活力を高めてもらうことは、移住者とそれを受け入れる地域双方の利益に叶うものであり、県内移住の一助となるものである。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 移住者が活躍し地域の活力を高めることは、住民の福利に資するものである。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 秋田県の実情を踏まえて、県内移住の促進を図る本施策は、県で実施するのが適当と考える。	

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他